

大 上 集

12月定例会（12月2日～12月17日）

- 緑化の推進及び緑の保全に関する条例を可決…………… 2
- 町政のここが聞きたい 一般質問…………… 5～10
- 陳情審査結果・議員研修会を開催…………… 11
- 議会報告会開催結果…………… 12～13
- 常任委員会で行政視察を実施…………… 13



収穫のようす（関連記事14ページ）

12月定例会

(12月2日
~17日)

○新条例として

「緑化の推進及び緑の保全に関する条例」が制定された。

○財政健全化に向け、国民健康保険や障がい医療制度など福祉政策に関する条例改正が行われた。

まちぐるみで緑化を推進

みどりを保全する条例を制定

町民と行政が一体となり、緑化を推進し、

住みよいまちづくりを進めるため、推進・保

全制度について基本的

な事項を定めるもの。

付託された総務建設

常任委員会及び本会議

において、全会一致で

可決した。平成26年1

月1日施行。

協力すべき理念を表

現している。

問 保存樹木の指定等

の詳細内容は要綱で

対応できないか。

答 保存樹木の指定、

保存義務、禁止行為

の義務的内容は条例

でしっかりと規定す

る必要がある。

主な質疑

問 この条例で東電跡

地のような樹木の伐

採を抑制できるか。

答 樹木の伐採を完全

に禁止することは想

定していない。

問 町民等は町長の施

策に協力しなければ

ならないとあるが、

強制力はあるか。

答 強制というよりも

問 緑化推進等のため

に特化した基金の仕

組みはできるか。

答 みどり基金は助成

等に使用できない。

新条例が制定された

後、みどり基金の条

例改正を検討したい。

問 新たに保存したい

保存樹林等の具体的

な考えは。

答 候補としてエリザ

バス・サンダースホ
ームの森樹林約1ha
等を考えている。

問 事業者の責務の規

定に宅地造成業者も

含まれるか。

答 本条例に基づき緑

化推進への協力を求

め、まちづくり条例

と合わせて指導する。

総務建設常任委員会

では質疑の後に自由討

議を行い、「緑の推進

保全に対する進行管理

を行うための委員会等

の設置を望む」「みど

り基金条例の改正等で

財源確保に努めてほし

い」などの要望を町へ

伝えた。

1市2町ごみ処理広域化 剪定枝を二宮町で資源化へ

3月から二宮町にお

いて剪定枝資源化施設

の整備を開始すること

に伴い、二宮町に事務

を委託するための協議

を行うことについて、

議会の議決を求める提

案がされた。

成27年10月1日。

主な質疑

問 事務委託に関する

二宮町の条例・規

則・規定等が改正さ

れた場合、大磯町の

条例対応は。

答 条例等の整合を図

っていく。

問 建設費の見通しは。

答 実施計画では3億

9千600万円を想定し
たが、PFI導入可
能性調査の中では3
億3千800万円程度の
減額見込み。

問 事業者の決定プロ

セスに大磯町はどう

係わるか。

答 1市2町の担当部

長に学識経験者を加

えた選定委員会で、

優先的に交渉する事

業者を12月24日に決

定する。

全会一致で可決



エリザバス・サンダースホームの森樹林

12月補正予算 全会計可決

生活交通バス ダイヤ4月改正

一般会計 5,973万円増額

特別会計

国民健康保険事業 502万円減額

後期高齢者医療 16万円減額

介護保険事業 111万円減額

下水道事業 444万円増額

(1万円以下は四捨五入)

主な内容

歳入面は、新築家屋に係る固定資産税収入、町営東町住宅跡地の貸付使用料、安心子ども基金交付金の増。
歳出面は、ふれあい会館改修、狭あい道路整備事業、生活交通確保対策事業補助金の増。給与改定等による職員給与と減額や人事異動に伴う調整が図られた。

主な質疑

保健衛生総務運営事業
問 講師等謝金及び懇話会謝金の内容は。
答 在宅医療の推進のため、人材育成事業と在宅医療の拠点づくりの研修会の講師謝金と医療連携に係る懇話会の謝金である。研修会等は二宮町と合わせて中郡の単位で行っていく。

子育て支援

問 東部つどいの広場の開催日数の増と保育園臨時雇賃金の増の内容は。
答 当初は週2回であったが、要望が多かったため6月から週3回とした。それに伴い、臨時職員を2名増員した。

サンキッズ大磯

緊急整備事業補助金

問 設計料の加算とは。
答 当初は概算設計で補助金を算出したが、本体と外構工事の額が確定したことにより、約349万円の設計料を加算する。

生活交通確保

対策事業補助金

問 補助金増の理由は。
答 富士見地区利用者の利便性の向上を図るため、平成26年4

月に大磯駅発着のバスを2便から6便、二宮駅発着を10便から11便にダイヤ改正を行う。また、利用率の低い高麗路線を廃止することに伴う時刻表の修正等にかかる増額である。

ふれあい会館改修事業

問 補正で900万円かけて空調設備工事を全館行う意図は。
答 築29年経っており、3階の空調機が壊れたため、全館一緒に改修したほうが効率的と考えた。

反対討論

路線バスのダイヤ改正の原因を明らかにし、抜本的な見直しが必要。

賛成多数で可決

障がい者の医療費助成制度を改正 助成対象の見直し・所得制限を導入

障がい者への医療費の助成を安定的かつ継続的に実施することや、新たなニーズに 대응するための財源確保に当たり、助成対象の見直し（手帳4級・65歳以上の新規取得者は対象外とする）、及び所得制限の導入を行う。

対象外、年齢制限、所得制限を既に実施している。

主な質疑

問 財源内訳は。
答 約1億6千万円、8割が町負担で、県は2割である。

問 今まで安心して医療を受けていた人が受けられないのでは。
答 障害者総合支援法に基づき給付は従来どおり。対象は、風邪などの一般的な医療費だけである。

反対討論

問 改正による影響額は。
答 4年間の推計で、合わせて838人で1億1千60万円である。

問 県の動向は。
答 県は、現在4級は

生活実態を細かく把握していない。福祉の視点に欠ける。セーフティーネットが張られているとは到底言えない。

賛成多数で可決

国民健康保険税率等を改定 福祉文教常任委員会に付託して審査

国保会計は加入者の高齢化、医療給付費が年々増加し、一般財源から補てんして運営している状況にある。

国民健康保険運営協議会からの答申を受け、健全化を図るために保険税率等を見直すもの。条例改正後の保険税収入額は約9.8%増となる。4月1日から施行。

主な質疑

問 国保運営協議会からの答申の内容は。

答 今回見直さない場合は次回の改正率が大幅になる懸念から、1億円規模の引き上げを検討するようにという内容。

さらに、町へ徴収強化、診療報酬明細の点検、特定健診の

勸奨や健康増進事業により医療費の抑制を図る、町民へ広報、国へ財政措置など5つの要望が出された。

問 9.8%も一度に上げるのはどうかと思う。プールできる基金はないのか。

答 医療費が年間30億円近くかかる。財政調整基金での対応は難しい。

問 診療報酬明細の点検の効果は。

答 24年度は約2千200万円の効果があつた。

問 町民への広報は。

答 財政状況、医療費の伸び、税率の改正等を周知していく。

問 払えない方に対し、セーフティネットの考えは。

答 国の要件があり減免は難しい。個々の事情で対応していく。

反対討論

消費税増税と時期が重なる。収入に対する所得金額に、所得割がかかるので、過酷。

賛成討論

今回はやむなく賛成はするが、答申にある要望を実現する必要がある。

賛成多数により可決

教育委員に藤家氏

藤家 崇氏（65歳）

平塚市高浜台

任期は、辞職された

依田勝也氏の残任期間

である平成27年3月31日まで。

賛否結果

議案番号	議案	議員名（議席順）													結果	掲載ページ番号	
		高橋 英俊	二宮加寿子	渡辺 順子	坂田よう子	片野 哲生	吉川 重雄	高橋富美子	土橋 秀雄	竹内恵美子	三澤 龍夫	関 威國	鈴木 京子	清水 弘子			奥津 勝子
57	大磯町緑化の推進及び緑の保全に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	2
58	大磯町障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	3
59	大磯町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	4
60	二宮町と大磯町との間の剪定枝資源化施設の整備運営に関する事務の事務委託に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	2
61	平成25年度大磯町一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	3
62	平成25年度大磯町国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
63	平成25年度大磯町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
64	平成25年度大磯町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
65	平成25年度大磯町下水道事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	4
66	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

○は賛成 ●は反対 ーは議長が賛否に加わっていない場合

町政のここが聞きたい

一般質問

一般質問は、12月9日・10日に11人の議員から25問ありました。

質問と答弁の内容を要約してお知らせします。

詳細は会議録・ホームページ・DVD（図書館貸出）をご利用ください。

【文責は本人】

学校の消耗品、備品の予算は
安全で清潔な環境の必要条件だが

答 消耗品、備品は3年間横ばいで
最低のライン。予算確保に努力する



高橋富美子

問 本年度の一般会計
予算に対する教育費予
算9.2%は妥当か。

品は3年間横ばいで最
低のラインだ。予算確
保に努力する。

散水台車を26年度予算
で要求している。

町長 子育て支援をす
る中で、町の将来を担
う子ども達は最重要課
題。この教育に充てる
お金をどう増やすかは
町の大きな課題である。

国府中グラウンドは
国府中学校グラウ
ンドの改良工事の問題
点は改善されたのか。

町長 オレンジリボン
の啓発、ポスター、チ
ラシの配布、広報掲載
「そだれん」を実施。

問 教育予算の幼・
小・中の消耗品費、備
品費は十分であったか。

教育長 10月7日に校
長、教頭、教育委員会
で話し合った。散水と
地ならしの重要性を認
識し、土、砂、塩化カ
ルシウムの補充等、劣
化を軽減する方法の確
認をした。

問 児童虐待の実態は。
教育部長 虐待は身体
的6件、育児放棄12件、
心理的10件で計28件。

教育長 教育委員会
は厳しい財政状況の中、
改修事業や他の事業の
優先順位を含め、全体
バランスを考えた。

問 散水に
ついて散水
車を使うこ
とはどうか。

教育部長 虐待は身体
的6件、育児放棄12件、
心理的10件で計28件。

問 園、学校の消耗品、
備品の予算は、安全で
清潔な環境の必要条件
だが。

教育部長
ホースが重
たいので、

給食のようす
(上：大磯小、下：国府小)

教育部長 消耗品、備

品は3年間横ばいで最
低のラインだ。予算確
保に努力する。

児童虐待の実態は。
教育部長 虐待は身体
的6件、育児放棄12件、
心理的10件で計28件。



平成26年度の観光の核づくり事業 についての進展を問う

答 ブランド力の再構築。町が一体となり
盛り上げる、おもてなしの心



土橋秀雄

問 新たな観光の核づくり事業は、26年度どのように進展するか。

町長 町の持っている宝を今後どのように展開していくか、ブランド力の再構築、町が一体となって盛り上げる力、おもてなしの心が重要と考える。

具体的には、官民が連携して町における景観・観光資源の再生・利活用検討調査を実施するほか、東海大学観光学部と連携し、地域資源調査等を実施する。さらに、町民を対象に大磯ブランド調査を実施し、旧吉田茂邸の建築整備も進めていく。いま、大磯町新たな

観光の核づくり推進協議会等が一体となり、方向性を決めようとしている。町は計画を町民の方々と周辺地域の行政にいかに行かせるか、大きな使命を

問 まちづくり基本計画のアンケートによると、計画をほとんど知らない人が61.5%。まちづくりを担うべき主体は「町民と行政」と考える人が85.8%である。

町内には自然や歴史文化を日々研



11月17日「新たな観光の核づくり認定」キックオフイベント

鑽している方々がいる。26年度では観光部門と教育委員会とが連携して進めてほしいが。

産業環境部長 町民の「おもてなしの心」の醸成が成功の秘訣だと思う。教育委員会やガイドボランティア協会などと連携を図りながら進めていきたい。

石神台地域へスタンドパイプ式 初期消火用具の設置を

答 大地震の火災の不安や高齢化へ
モデル的な導入を考えていく



清水弘子

問 地震時の同時多発火災には、市民の自主対策が効果があると言われている。

町長 大地震時の火災への対応は、消防署と地域の消防団が連携し、全消防力で火災の早期鎮圧と延焼の拡大防止を図る。しかし、同時多発の場合それぞれ地域での対応が必要。従来の消火器は2〜3m先まで、消火用バケツは危険を伴うので、

約15m先に放水ができるスタンドパイプ式は非常に有効と認識している。特に、人口や木造住宅が密集する大磯町の地域性を考えると、初期消火や延焼防止に効果的と思われる。

問 同時多発火災の際の常備消防の対応力は、**消防長** 消防団は12分団で3カ所、消防署で1カ所計4カ所の対応が可能。

問 スタンドパイプ式を取り入れていただきたいが。
策担当 石神台地区は、大地震による火災の不安や高齢化が進んでい

る。町としてもモデル的な導入を考えていく。
葬儀場建設 **問** 嶋立庵西側の株式会社サン・ライフの葬儀場建設の白紙撤回を。

町長 町民の意見を粘り強く話していく。
その他の質問 介護ボランティアのポイント制度の導入は万全か



スタンドパイプ式初期消火用具

行政を進める中で、町民目線と職員との意識のズレはないか

答 町民ならどう考えるか念頭に置き、仕事するよう職員に指導していく



吉川重雄

問 東日本大震災以降、町は防災対策を強化し、町長直結の組織として、危機管理対策室を設置し防災対策に力を注いで来ている。行政を進める中で、町民目線と職員との意識のズレを感じる場所がある。

例え、(1)馬場地区より出ている不動川浚渫工事の要望に対して、「不動川は県の管理だから県にいつてくださ」と町は答える。

(2)役場に設置されている電気自動車用急速充電器を町外から来て使用し、利益を上げている民間タクシー会社があり、そのままの状態が続いている。

(3)垣根工事に対する税金の使い方をどう考えているのか。工事が1年も経過しないうちに壊れた鴨立庵の垣根。1年以内だからやり直してもらったという問題ではない。

(4)卓話集会は何の目的で行っているのか。コーディネーターである職員は「参加者が少ないと町長に申し訳ない」と言う。参加者の方はあまりにおかしな話だと意見を述べられた。

(5)台風26号の影響で小学生が高



不動川の現状

レンタサイクルを使った観光事業の充実を考えてはいかがか

答 町内の観光における自転車の活用を進めていきたい



竹内恵美子

問 平成25年12月から道路交通法が変ったが、町内の自転車事故は、町民福祉部長 交通事故の発生件数は116件で、自転車事故は30件で、20%を占めている。

問 高齢者向けへの自転車教室は。町民福祉部長 交通安全教室を出前講座風に行っている。

問 観光協会では5台のレンタサイクルがあるというが、内容は。産業環境部長 1回1台500円で利用者は29名。収入は年間9万円少々。

問 自転車はどこに置いてあるのか。また、有料で借りているのか。産業環境部長 駅前の

東駐輪場。収入より多い10万円。人件費を含めると赤字ではない。

問 レンタサイクルがあることを町民は知っているか。産業環境部長 駐輪場の中に入れてあるので分かりづらい。PR不足は感じている。

問 レンタサイクルを使った観光事業の充実を考えてはいかがか。町長 町内の観光における自転車の活用を進めていきたい。

産業環境部長 観光協会と調整していく。健康面からも海や山を走るこ

とを目的としたレンタサイクルやコースの検討も必要になる。

問 町でも公道を使用したコースの計画は。町民福祉部長 全国各地でのロードレース大会は認識している。検討していく。

その他の質問
こいそ幼稚園の状況は



駅前の観光協会貸し出している自転車

遅れている国府橋の 架け替えはいつか

答 用地買収が整い次第、
早期完成に向けて進める



関 威國

問 遅れている国府橋
はいつできるか。

町長 平成22年度に橋
の予備設計をしたが、

町長 用地買収が整い
次第、着工をする。

東日本大震災で耐震基
準が見直され、設計が

問 用地買収はいつか。

1年遅れた。

都市建設部長 仮橋を
含めた設計後に詰めの
交渉をする。

問 整備予算を平成26
年度に計上して進めて
欲しいが。

問 橋の設計と平行し
て、用地買収交渉をお
願いが経過は。

都市建設部長 測量
費・土地の購入費など
予算要求し計上する。

都市建設部長 交渉は
約15回12時間行い、基
本的な了解を得ている。

行政評価結果の活用
問 次年度予算にどの
ように反映させるか。

問 国府橋の当初計画
からの経緯は。

町長 予算編成の資料
として活
用し、反
映できな
い事業は
見直す。

町長 平成4年度から
計画し、平成6年度以
降に県の不動川の河川
改修整備計画に合わせ
たが、今日まできた。

町長 予算編成の資料
として活
用し、反
映できな
い事業は
見直す。

見直す。

280MHz 防災ラジオ
—地域情報配信システム—



茅ヶ崎市の防災ラジオ



国府橋と不動川の整備

防災無線が聞こえない
問 防災無線の代替は。

町長 自治会・自主
防・消防団・広報車等
を通じて情報伝達し、
新たに携帯電話3社と
エリアメールの運用開
始の検討をしている。

問 茅ヶ崎市は防災ラ
ジオで対応しているが、
調査検討しているか。

町長 茅ヶ崎市から情
報を得ている。ポケベ
ルの周波数帯の事業者
の配信サービスで設備
などが必要で検討する。

町長 予算編成の資料
として活
用し、反
映できな
い事業は
見直す。

町長 予算編成の資料
として活
用し、反
映できな
い事業は
見直す。

町長 予算編成の資料
として活
用し、反
映できな
い事業は
見直す。

町長 予算編成の資料
として活
用し、反
映できな
い事業は
見直す。

町長 予算編成の資料
として活
用し、反
映できな
い事業は
見直す。

町長 予算編成の資料
として活
用し、反
映できな
い事業は
見直す。

町長 予算編成の資料
として活
用し、反
映できな
い事業は
見直す。

官民連携で、町を活性化する 空き家・空き店舗の利用立ては

答 民泊施設や芸術家・文化人等の
セカンドハウスとして利用を提案



二宮加寿子

問 空き家・空き店舗
の現状と適正な管理は。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 平成20年度に総
務省で実施された住宅
土地統計調査によると、
町内の管理不十分な空
き家は710戸で、総数の
5.5%である。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。

町長 官民連携調査事
業において、空き家活
性事業の検討調査を進
めている。この調査で
は、地域の統一的な景
観の誘導と観光資源の
魅力の創出を図るため、
町内、他市町村の活用
事例の収集を行う。



空き家活用 蔵楽・若宮大路



空き家活用 銀の鈴ギャラリー

他市の空き家活用事例

検討会に出されたA案の建築費が協議会では高くなったのはなぜか

答 行政の判断で

将来の建替費用を上乗せした



渡辺順子

問 駐輪場建設と駅前用地利活用については、自転車等駐車対策協議会、町民ワークシヨップ、大磯駅前用地利活用検討会を経て、検討されてきた。その中で、10月7日第2回利活用検討会に、町民ワークシヨップから出された駐輪場と駅前用地利活用のA案・B案の他に新築のC案が提案されたのはなぜか。

答 第4回対策協議会に出されたA・B・C案の経費比較表では、A案は4億4千900万円になっていた。1億3千870万円高くなったのはなぜか。

町民福祉部長 A案が利用する現駐輪場は老朽化しており、行政の判断で将来の建替え費用を上乗せした。

町長 公平で正しい情報を共有し、町民と一緒にやって行くという姿勢が大事ではないか。

政策総務部長 標準的な駐輪場は経費的にどういうものか、金額の比較対象として町がC案を出した。

町長 委員から「町が提案したC案でもいずれは建替えるので、C案にも建替え費用を入れるべき」と意見が出た

政策課長 さまざまな情報提供はさせていた

問 その時点でA案の建設費は3億1千30万円だったが、11月20日

が取り上げられず、一



駐輪場が建設される駅前用地

大磯町環境基本計画に基づくエネルギー政策について

答 町民等に意見聴取し、

自然エネルギー導入をすすめたい



高橋英俊

問 平成25年度からの新しい環境基本計画に基づき、省エネルギー、自然エネルギーの利用について、町はどのような政策をされたか。また今後の対策は。

町長 平成21年度より、住宅用太陽光発電システムの補助制度、公用車を低公害車・低燃費へ切替、電気自動車や充電設備を導入、施設の更新に合わせて照明器具をLED化、冷暖房の温度設定の適正化、リサイクル推進やごみの減量化などにつとめてきた。町民、事業者、滞在される方々への無理なく継続できる取り組みが必要。今後も広

問 発電した電気を固定価格で買い取りする制度を利用して、新たな財源を確保する考えはないか。

政策課長 さまざまな情報提供はさせていた

町長 報等を通じ普及活動を行っていく。自然エネルギーについては、国内外の動向を踏まえ、本町で実施できるものは何か、町民や事業者等の意見を聞き、燃料電池システム、リチウム電池システムなど、太陽光発電システム以外のエネルギーの導入も進めたい。

政策総務部長 補助はつかない。投資と収入を慎重に見きわめて研究をしていきたい。

産業環境部長 新城市全域を巻き込ん

だ実行計画である。地球温暖化対策実行計画として研究していく。



太陽光パネルを設置している国府中

「子どもの命を守る」通学路の交通安全の確保を求める

答 通学路の安全対策を講じる事は、行政に課せられた重要な責務である



坂田よう子

問 京都で発生した登

問 当該周辺は通学路

町民福祉部長 4月か

問 県の施設の防潮堤

都市建設部長 相当な

問 のか。

町長 審議の過程で特

校中の事故をはじめ、児童・生徒が巻き込まれる痛ましい事故が相次ぎ、国は、通学路の交通安全の確保を推進している。「子どもの命を守る」通学路の交通安全の確保に対する町の姿勢を伺う。

町の仮駐車場利用開始に向け、安全指導を徹底する。また、工事内容について、地域や学校関係者への情報提供を行い、警察とも連携し、安全確保に努める。

耐震調査の結果、耐震不足の86mは耐震補強工事が完了した。

問 特定秘密保護法が制定された。国の公聴会では浪江町長等が原発話のもとで情報が知らされず、取り返しのつかない事故となり生活が奪われた憤りを語った。

町長 国民は十分に納得していないと報道されている。万が一の事態に影響が出ないよう動向に注意し、町も決断せねばならないと考える。

町長 「子どもの命を守る」ために、道路交通環境を整備し、その対策を講じることは、行政に課せられた重要な責務である。緊急合同点検により、安全対策を協議し、施設の改良・修繕を行っている。

町長 「駅前用地の活用方策に関する答申」が提出された。

問 駅前用地の活用方策に関する配慮を十分に期待するが、

町長 駅前用地の活用方策に関する配慮を十分に期待するが、

町長 駅前用地の活用方策に関する配慮を十分に期待するが、

町長 「子どもの命を守る」ために、道路交通環境を整備し、その対策を講じることは、行政に課せられた重要な責務である。緊急合同点検により、安全対策を協議し、施設の改良・修繕を行っている。

町長 「駅前用地の活用方策に関する答申」が提出された。

町長 「子どもの命を守る」ために、道路交通環境を整備し、その対策を講じることは、行政に課せられた重要な責務である。緊急合同点検により、安全対策を協議し、施設の改良・修繕を行っている。

町長 「駅前用地の活用方策に関する答申」が提出された。

町長 「子どもの命を守る」ために、道路交通環境を整備し、その対策を講じることは、行政に課せられた重要な責務である。緊急合同点検により、安全対策を協議し、施設の改良・修繕を行っている。

問 「駅前用地の活用方策に関する答申」が提出された。

町長 「子どもの命を守る」ために、道路交通環境を整備し、その対策を講じることは、行政に課せられた重要な責務である。緊急合同点検により、安全対策を協議し、施設の改良・修繕を行っている。



駅前用地周辺の通学路

町長 「子どもの命を守る」ために、道路交通環境を整備し、その対策を講じることは、行政に課せられた重要な責務である。緊急合同点検により、安全対策を協議し、施設の改良・修繕を行っている。

町長 「駅前用地の活用方策に関する答申」が提出された。



大磯高校前の防潮堤

防潮堤の耐震・津波対策はとれているか

答 全長1.8キロメートルのうち耐震不足の86mの補強工事了



鈴木京子

あなたの要望はこうになりました

詳細はホームページで閲覧できます

採択となった 陳情

◆地域における自然工

ネルギーの活用を振興する条例のすみやかなる制定に関する陳情

陳情者は、野尻善章氏ほか4名。

内容は、住民の力を活用して、地域における自然エネルギーの開発・利用を円滑に促進するために条例を制定し、環境整備を求めるというもの。

討論では、「議会として条例制定をしていきたい」「多くの町民参加と協力、意識改革が大変重要である」等の意見があった。

趣旨採択となった 陳情

◆平成26年度における

障害児者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情

陳情者は、中郡賢友会会長、城所優子氏。

内容は、平成26年度予算策定にあたり、障害児者・透析者を含む自己移動困難者に見合った福祉施策、送迎支援を求めるというもの。

討論では、「財政が逼迫している中、町では腎臓機能障害者に対してはタクシー券を上乘せして交付している等の支援を行っている」との意見があった。

◆安全・安心の医療・

介護の実現と夜勤改善・大幅増員を図るため、国への意見書の決議を求める陳情

陳情者は、神奈川県医療労働組合連合会執行委員長の土谷正明氏。

内容は、看護師等の労働環境を改善するための具体的な指針等の整備、医師・看護師・介護職員などを大幅に増やすこと、そのための財政的支援の拡充を国に求め意見書を決議して欲しいというもの。

討論では、「国の方針が変わるうとしていく状況であるため、動向を注視していく」「病院や国に現状をしっかり伝えていくべき」等の意見があった。

不採択となった 陳情

◆平成26年度における 重度障害者医療費助 成制度継続について の陳情

陳情者は、中郡賢友会会長、城所優子氏。

内容は、平成26年度予算策定にあたり、障害児者・透析者が少ない負担で医療が受けられるよう、重度障害者医療費助成制度の継続

を求めるというもの。

討論では、「本定例会初日に障害者の医療費助成に関する条例の一部改正案を可決したため、継続を希望する陳情趣旨には添えない」との意見があった。

机上配布となった 陳情

◆大磯恒道会の民主的 な運営を求めるため の陳情書

議員 研修会 地域自然エネルギー導入の推進

10月23日、総務建設

常任委員会の調査・研究テーマである「自然エネルギーの導入推進に向けた制度の整備について」法政大学教授の船橋晴俊氏を講師に招き、行政側も出席し、議員全員研修会を行った。

講師からは長期的な視野に立ち、太陽光発電や風力発電、小水力発電など地域自然エネルギー導入の大切さ、地域に根ざした振興がなぜ必要か等を学んだ。引き続き、条例化などについて調査・研究・検討を行っていく。



陳情・請願

町政などへ意見や要望があるときは、誰でも陳情書や請願書（議員の紹介が必要）を議会に提出することができます。

詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
61-4100（内線281）

提出の締め切り
（3月定例会分）
2月7日（金）
午後5時まで

議会報告会

11月9日、国府支所と本庁舎で議会報告会を開催し、今回は9月議会で審議した昨年度の決算を中心に報告した。国府支所で報告会の看板を設置していると、ある方が通りかかき「議員が直接報告するのですか」と感心されたように話されていたが、その方は報告会には不参加だった。まだまだ知られていないと痛感した次第である。今回の参加者は、国府支所16名、本庁舎は9名だった。

主な質問と回答

決算

問 決算を見ると昨年は、入ったお金から使ったお金を引いた余ったお金3億3千万円はどうなのか。

答 25年度に繰越して使うお金が9千万円ほどあり、2億4千万円ほどが実質収支額で、調整基金に積み立てたりする。

国府橋

問 国府橋の危険性が高まっている。改修

はどうか。用地の買取額が高くなっても仕方ない。いつ頃完成するのか。

答 25年に着工の予定だったが、東日本大震災以降耐震基準が変わり、新たに設計を進めている。

通学路の安全

問 16号線を利用して大磯小学校へ通学する子どもたちがたくさんいる。8時前後

にかなりの量の車が通るが、一方通行などで通学路の安全性を高めるべきだ。

答 7時から9時までの小学校通学時間はスクールゾーンや制限がなされている。規制をかけると地元が不便になるので、一方通行にするには地元の皆様の意見が重要なポイントになる。PTAでも地域委員会が危険マップを作っている。警察など関係機関との調整を進めたい。

剪定枝

問 この時期、剪定枝が大量に出る。剪定枝の収集は季節により回数を変えるなど、きめ細かな配慮をお願いする。

答 町に伝えておく。(後日美化センターに聞くと、美化センターも状況は認識しており、検討を進めている)

ガイドボランティア

問 ガイドボランティアの皆さんは、町をよく知っている。観光行政を進める上で協力を仰ぐべきだ。

答 ガイドボランティアの方々とは、議会は一般会議でも話し合っている。一つ観光行政だけでなく、これからの行政運営には町民との協働がますます必要である。

返済計画

問 昨年度の決算で、10億円借り入れ8億円返済している。町は返済計画はあるのか。あるなら町民に示すべきだ。

答 返済計画はあるが一般の方にはわかりにくい。わかりやすく町民に知らせるべきと町へ伝える。

役場横の葬祭場

問 役場横の葬祭場は鳴立庵の隣でもある。観光のことを考え、せめて外観だけでも配慮してもらおうべきだ。

答 そのことは町も求めている。手続き上では、工事を止めることはできない。



議会報告会の開催趣旨を説明 (国府支所)

公共施設の電気料金

問 庁舎等の電気料金削減のためPPSを導入したと聞いたが、その内容は。

答 庁舎のほか15施設がエネットという企業と契約した。年間400万円の削減を見込んだ。

※PPSとは

特定規模電気事業者のものをいう。東京電力などの大手電力会社が有する送電線設備などを利用して、特定規模電気事業者から電力を購入することで、電気料金を安くできると言われている。

町への申し送り項目

- 大磯運動公園の指定管理
- 鳴立庵や旧島崎藤村邸の管理
- 町の将来の観光行政
- 国府橋の改修
- 葬儀場建設
- 剪定ごみの回収
- 歩道の切り下げ整備
- 公債費の返済計画
- 駅前「大磯迎賓館」の公共性
- 万台こゆるぎの森の保証金
- 大磯駅北側マンション建設
- 放射線空間線量測定
- 再生エネルギー
- 通学路の安全
- 脱原発の取り組み

前回いただいたご意見と町からの回答の全文は、町議会ホームページで公開しておりますので、ご覧ください。また、議会事務局でもお渡ししています。

常任委員会行政視察報告 調査・研究に動き出す

2つの常任委員会で設定したテーマに基づき、このたび先進地へ調査・研究を行った。

総務建設常任委員会

自然エネルギーの導入推進に向けた制度の整備について、愛知県

新城市と岐阜県中津川市を視察した。

▼愛知県新城市

人口約5万人。東日本大震災後、エネルギーの持続可能で豊かな社会転換を目指すために、市民一人ひとりが省エネルギーに努める「市民節電所プロジェクト」を立ち上げた。

また、市外の風力発電事業者の参入計画を発端として、市内の住民や事業者、行政が主

体となり、再生可能エネルギー導入による地域の活性化を図るため

「省エネルギー及び再生可能エネルギー推進条例」を制定し、政策

を推進している。

▼岐阜県中津川市

人口約8万3千人、本町と姉妹都市である。

地球温暖化抑制に向けた再生可能エネルギーの重要性を踏まえ、「小水力発電開発基本構想」を策定し、地域

自然環境を生かした小水力発電施設の設置を推進している。

今後、地域の住民や事業者、行政が協働で再生可能エネルギーの推進に取り組む制度の

実施に向けて調査・研究を進めていく。(関連記事11・14頁)

福祉文教常任委員会

子育て支援について、

兵庫県太子町と播磨町を視察した。

▼太子町

人口約3万5千人でベットタウン化しており、兵庫県下12町中で一番若い世代の多い町である。

特別な支援が必要な方を対象に、総合的に一貫した支援が受けられるようサポートファ

イル「和」を作成している。

次世代育成支援行動計画(後期計画)は、本町とほぼ同じ内容であった。

▼播磨町

人口約3万3千人

で子育てしやすい町・コンパクトシティを目指している。

一つ特出した施策でなく、きめ細かく子育て支援のメニューを増やし、子育て家庭が選べる環境がベストである。小中学校に算数科

の教科専門指導員及びスクールアシスタントを配置している。

今後、太子町及び播磨町と大磯町の子育て支援を比較し、調査・研究を行っていく。(関連記事14頁)



播磨町役場の「赤ちゃんの駅」(授乳施設)

議 会 ス ナ ッ プ



11月6日 総務建設常任委員会行政視察
岐阜県中津川市の馬籠宿小水力発電設備を見学。



10月29日 福祉文教常任委員会行政視察
兵庫県太子町の児童館「ひまわり館」を見学。
就学前のお子さんから中学生までがクラブ活動などで利用している。



1月13日 成人式
議会の役割や政治参加について話す奥津議長

「食」産業と 土方柑橘園

今回はみかん農園を
経営している虫窪の土
方徹さん（40歳）夫妻
を訪ねました。

年間を通じて直売を

し、みかん狩り等も行
い、おいしいみかんの
PRを行っています。

また、リピーター獲

得のために手紙を出す
など努力をしています。

さらに6次産業にも
目を向け、ジャムを作
り、大磯プリンスホテ
ルや百貨店等で販売し
ています。

今後は、「柑橘類100

種」の生産を目指して
頑張っていきたいと、

若い農業経営者として、

さわやかに夢を語って
いらっしやいました。

予算特別委員会

3月	3日(月)	全会計説明
	5日(水)	総務関係
	6日(木)	建設関係
	10日(月)	文教関係
	11日(火)	福祉関係

3月定例会

2月	18日(火)	議案上程等
	26日(水)	予算総括質疑
	27日(木)	一般質問
	28日(金)	一般質問
3月	18日(火)	委員長報告等

湘南ケーブルテレビ
地上デジタルSCN113
チャンネルにて放映

生放送は9時～議会終了まで、
再放送は当日19時～

【編集後記】

明けましておめでと
うございます。

昨年は、アベノミク
ス効果により日本経済
は立ち直りつつあり、
2020年の夏季五
輪・パラリンピック大
会の東京開催が正式決
定するなど、明るい展
望も開けつつあります。
私達議会だより編集
委員会も新しい年を迎
え、昨年以上に町民の
皆様にわかりやすく、
読みやすい議会だより
に努め頑張っています。

議会だより編集委員

委員長	坂田よう子
副委員長	高橋富美子
委員	二宮加寿子
	片野哲生
	三澤龍夫
	関威國
オブザーバー	
議長	奥津勝子
副議長	高橋英俊